

平成22年度予算の概要

持続可能な行財政基盤の確立を目指しながら、 産業振興や福祉・教育分野に配慮した予算！

■一般会計

一般会計予算額は、前年度当初予算に比べて9億2,500万円（6.3%）の大幅増となりましたが、これは、「子ども手当の創設」や「資源再生センターの整備」、「消防車庫の新築」、「戸籍の電算化」によるものが主な要因です。

歳入は、地方交付税が全体の44.7%を占め、次いで市税18.6%、市債9.9%、国庫支出金8.5%などの順となっています。

また、市が独自に調達できる自主財源は、前年度当

初に比べ2,243万円（0.6%）の微増となりましたが、全体に対する自主財源の割合は25.9%で、前年度当初に比べて1.5ポイントの減となっています。

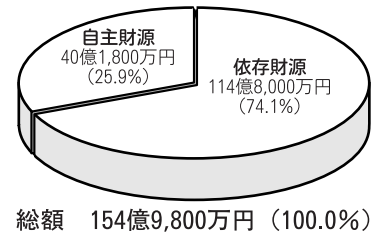
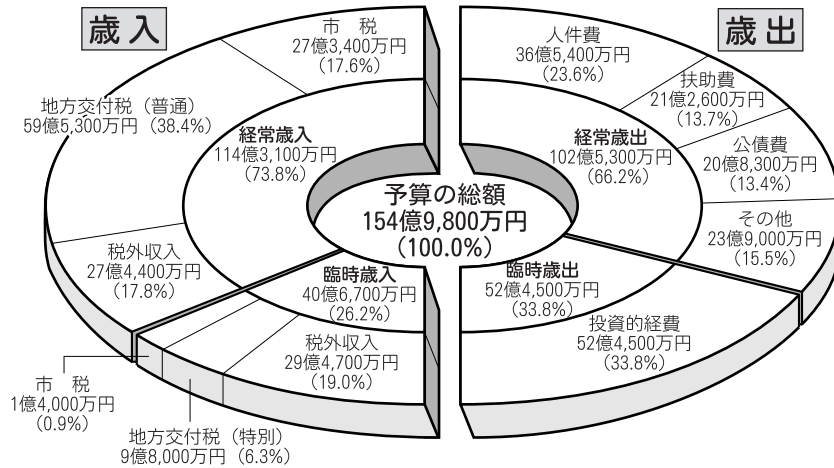
歳出は、目的別にみると職員費、民生費、公債費、土木費、衛生費で全体の80.7%を占めており、性質別では、義務的経費（人件費、公債費、扶助費）が、「子ども手当の創設」などにより、前年度当初に比べて2億7,904万円（3.7%）の増となっています。

公共事業費を含む投資的経費では、市営住宅整備事業、小学校校舎等整備事業、舗装新設事業などを実施しますが、「消防車庫の新築」などのより、前年度当初に比べ12.6%（5億8,700万円）の増となっています。

◎財源の構成（一般会計）

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金など

依存財源：地方交付税、国庫支出金、市債など



■特別会計

特別会計とは、特定の収入を財源として特定の事業を行うため、一般会計とは区分して経理する会計です。

会計名	22年度当初予算額	21年度当初予算額	比較増減額	伸び率
交通共済	9,338	9,471	△133	△1.4%
国民健康保険	4,058,716	4,113,600	△54,884	△1.3%
老人保健	1,527	1,620	△93	△5.7%
汚水処理	24,481	26,651	△2,170	△8.1%
農業用水	52,561	62,404	△9,843	△15.8%
介護保険	1,636,912	1,369,001	267,911	19.6%
後期高齢者	323,821	301,946	21,875	7.2%
合計	6,107,356	5,884,693	222,663	3.8%

(単位：千円)

■特別会計および企業会計への繰出金の状況

特別会計や企業会計に対して各事業の推進を図るため、法令等に基づいて一般会計が一定の額を負担することとしているもので、特別会計へは繰出金として、また、企業会計へは支出金として経理されます。

会計区分	予算額	増減率	繰出する内容
特別会計			
交通共済	295	△10.3	要保護世帯等の共済費分
国民健康保険	338,590	△1.7	保険基盤安定制度に基づく繰出金ほか
老人保健	122	△35.8	医療給付経費、医療支給経費等の負担分（週及分）
汚水処理	16,501	△11.6	汚水処理施設使用料の収入を控除した不足額
介護保険	226,444	2.5	職員の人件費および介護給付費等の負担分
後期高齢者	98,518	13.4	職員の人件費および保険基盤安定の負担分
小計	680,470	1.3	
企業会計			
港湾会計	55,035	△7.3	会計間協議に基づく負担分
水道会計	27,543	△14.9	消火栓新設等の負担金など
下水道会計	606,321	22.4	雨水処理経費等の通達に基づく支出金ほか
病院会計	876,592	15.4	基準内繰出金のほか、へき地医療確保に要する補助金等
小計	1,565,491	16.2	
合計	2,245,961	11.3	

(単位：千円)